

財務書類4表(全会計)

大阪市では、地下鉄網や下水道施設の整備など、昼間流入人口や経済活動の集積に伴う大都市の財政需要に対応するため、受益と負担の関係が明確なものについては、普通会計とは別に多くの特別会計などを設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。

より詳細な財務情報を公開するため、公会計制度改革の取り組みとして、普通会計に公営事業会計（公営企業会計とその他の特別会計）を加えた財務書類4表（全会計）を、平成20年度決算より総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

財務書類4表（全会計）における会計の内訳は次のとおりです。

普通会計		普通会計
公営事業会計		
公営企業会計		自動車運送事業会計
		高速鉄道事業会計
		水道事業会計
		工業用水道事業会計
		市民病院事業会計（※）
		中央卸売市場事業会計
		港営事業会計
		下水道事業会計
		食肉市場事業会計
		市街地再開発事業会計
		駐車場事業会計
		有料道路事業会計
		介護サービス事業会計
	その他の特別会計	
		介護保険事業会計
		後期高齢者医療事業会計

（※）平成26年9月末で廃止

I. 貸借対照表

貸借対照表(全会計)

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	7,146,525,190	①普通会計地方債	2,767,540,686
②教育	1,123,365,623	②公営事業地方債	1,520,504,945
③福祉	147,909,403	地方債計	4,288,045,631
④環境衛生	589,821,210	(2) 長期未払金	52,061,608
⑤産業振興	164,319,069	(3) 引当金	305,846,587
⑥消防	65,632,456	(うち退職手当等引当金)	265,187,850
⑦総務	156,299,437	(うちその他の引当金)	40,658,737
⑧収益事業	0	(4) その他	38,137,848
⑨その他	0	固定負債合計	4,684,091,674
有形固定資産計	9,393,872,388	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	33,585,942	(1) 翌年度償還予定地方債	377,858,055
(3) 売却可能資産	146,004,366	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	12,255,389
公共資産合計	9,573,462,696	(3) 未払金	78,614,559
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	28,740,769
(1) 投資及び出資金	385,209,712	(5) 賞与引当金	17,063,003
(2) 貸付金	136,672,209	(6) その他	23,279,708
(3) 基金等	89,423,767	流動負債合計	537,811,483
(4) 長期延滞債権	36,703,237	負債合計	
(5) その他	9,895,399		5,221,903,157
(6) 回収不能見込額	△ 18,312,675	[純資産の部]	
投資等合計	639,591,649	純資産合計	
3 流動資産			6,159,822,869
(1) 資金	198,917,914	負債及び純資産合計	
(2) 未収金	40,673,512		11,381,726,026
(3) 販売用不動産	237,667,110		
(4) その他	701,529,466		
(5) 回収不能見込額	△ 10,213,123		
流動資産合計	1,168,574,879		
4 繰延勘定			
	96,802		
資産合計	11,381,726,026		

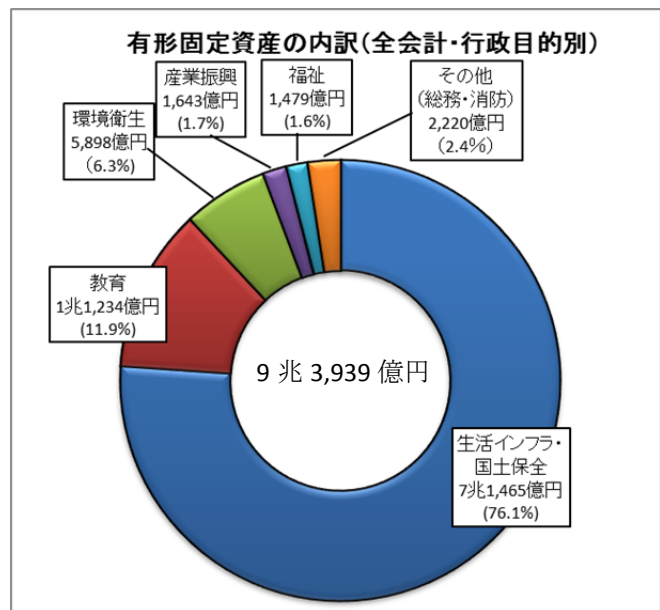
[注記]

- ※ 1 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|----------------|-----|
| ①物件の購入等 | 145,500,189 | 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 15,069,809,636 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 15,065,624,036 | 千円) |
| ③その他 | 39,812,305 | 千円 |
- ※ 2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,416,001,843千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※ 3 有形固定資産のうち、土地は3,189,438,786千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は6,098,326,912千円です。

① 平成 26 年度貸借対照表（全会計）の概要

有形固定資産の行政目的別割合（図表 1-1）は、大阪市全体で見ても普通会計と大きくは異ならず、「生活インフラ・国土保全」で 76.1%、「教育」で 11.9%となっています。ここから、大阪市では特別会計も含めた全体で都市基盤整備に重点を置いて取り組んできたことがわかります。

図表 1-1



② 会計別内訳

貸借対照表を項目別、会計区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計）を併記したものが、図表 1-2 です。

これまで本市では、地下鉄網や下水道施設の整備など、膨大な昼間流入人口や経済活動の集積に伴う大都市の財政需要に対応するため、受益と負担の関係が明確なものについては、普通会計とは別に多くの公営企業会計を設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。その結果、公営企業会計においては、資産に占める公共資産の割合が高くなっており、また公共資産整備の財源は、補助金等を除くと、大半を起債で賄い、これを料金収入等により長期的に回収するため、負債の割合は高くなっています。

図表 1-2

【資産の部】					(単位: 億円)	
	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
公共資産	(78.8%) 66,986	(82.8%) 28,748	0	0	95,734	1.43
投資等	11,000	1,764	52	△ 6,421	6,396	0.58
流動資産	7,048	4,210	49	380	11,686	1.66
繰延勘定	0	1	0	0	1	-
資産合計	85,034	34,723	101	△ 6,041	113,817	1.34
【負債・純資産の部】					(単位: 億円)	
	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
負債	(38.6%) 32,851	(57.8%) 20,083	128	△ 843	52,219	1.59
固定負債	30,194	17,315	0	△ 667	46,841	1.55
流動負債	2,657	2,768	128	△ 176	5,378	2.02
純資産	52,183	14,640	△ 27	△ 5,198	61,598	1.18
負債・純資産合計	85,034	34,723	101	△ 6,041	113,817	1.34

()は資産合計(もしくは負債・純資産合計)に占める割合
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

Ⅱ. 行政コスト計算書

行政コスト計算書(全会計)

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかか る コスト	(1)人件費	257,792,616	12.3%	72,202,252	34,846,391	38,105,929	48,737,373	3,312,214	25,977,767	32,984,934	1,625,756		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	16,129,829	0.8%	5,056,987	2,169,721	2,169,208	2,975,669	131,784	1,772,667	1,834,794	18,999		0
	(3)賞与引当金繰入額	18,029,541	0.9%	4,880,844	2,234,237	2,465,916	4,337,637	197,221	1,676,800	2,132,020	104,866		0
	小計	291,951,986	14.0%	82,140,083	39,250,349	42,741,053	56,050,679	3,641,219	29,427,234	36,951,748	1,749,621		0
物にかか る コスト	(1)物件費	194,403,964	9.3%	53,566,743	38,734,927	35,407,781	39,646,794	5,881,480	2,592,791	17,538,300	114,198		920,950
	(2)維持補修費	33,512,017	1.6%	21,816,693	2,727,087	310,863	7,421,846	555,904	203,673	475,951	0		
	(3)減価償却費	269,397,731	12.9%	188,810,157	26,913,276	4,583,143	31,625,250	8,568,085	3,409,796	5,488,024	0		
	小計	497,313,712	23.8%	264,193,593	68,375,290	40,301,787	78,693,890	15,005,469	6,206,260	23,502,275	114,198		920,950
移 転 収 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	945,949,416	45.3%		2,329,761	933,461,558	10,158,097						
	(2)補助金等	182,882,658	8.8%	5,440,793	16,865,831	141,287,896	9,485,929	3,400,732	385,949	5,501,125	514,403		0
	(3)他会計等への支出額	25,516,512	1.2%	0	0	25,516,512	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	10,962,152	0.5%	5,766,033	192,209	4,883,411	0	0	11,312	109,187	0		0
	小計	1,165,310,738	55.8%	11,206,826	19,387,801	1,105,149,377	19,644,026	3,400,732	397,261	5,610,312	514,403		0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	71,389,340	3.4%								71,389,340		
	(2)回収不能見込計上額	15,409,850	0.8%									15,409,850	
	(3)その他行政コスト	45,582,160	2.2%	40,276,400	0	4,104,384	1,194,898	6,478	0	0	0		0
	小計	132,381,350	6.4%	40,276,400	0	4,104,384	1,194,898	6,478	0	0	0	71,389,340	15,409,850
経常行政コスト a	2,086,957,786		397,816,902	127,013,440	1,192,296,601	155,583,493	22,053,898	36,030,755	66,064,335	2,378,222	71,389,340	15,409,850	920,950
(構成比率)			19.1%	6.1%	57.1%	7.5%	1.1%	1.7%	3.2%	0.1%	3.4%	0.7%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料	62,267,864		13,854,711	1,789,535	2,524,517	7,026,861	81,292	39,899	1,451,781	0	2,067,087	0	33,432,181
2 分担金・負担金・寄附金	182,459,213		3,418,056	795,528	177,658,460	125,524	46,845	221,367	193,433	0	0	0	0
3 保険料	126,139,908				126,139,908								
4 事業収益	309,416,737		220,343,002	0	164,787	82,300,736	6,608,212	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	16,902,511		7,447,909	0	1,267,936	7,953,696	232,970	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	697,186,233		245,063,678	2,585,063	307,755,608	97,406,817	6,969,319	261,266	1,645,214	0	2,067,087	0	33,432,181
b/a	33.4%		61.6%	2.0%	25.8%	62.6%	31.6%	0.7%	2.5%	0.0%	2.9%	0.0%	

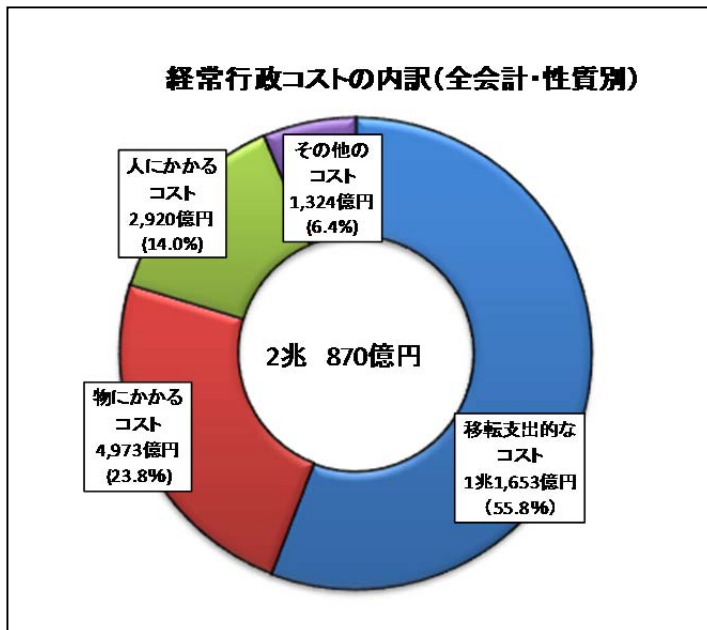
(差引)純経常行政コスト a-b	1,389,771,553		152,753,224	124,428,377	884,540,993	58,176,676	15,084,579	35,769,489	64,419,121	2,378,222	69,322,253	15,409,850	920,950	△ 33,432,181
------------------	---------------	--	-------------	-------------	-------------	------------	------------	------------	------------	-----------	------------	------------	---------	--------------

① 平成 26 年度行政コスト計算書（全会計）の概要

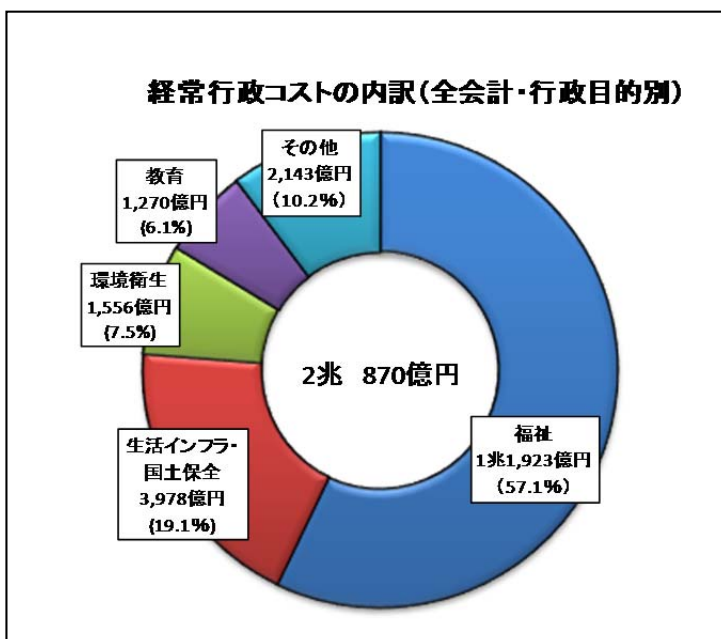
経常行政コストの性質別内訳割合（図表 2-1）は、社会保障給付など「移転支出的なコスト」が約 6 割を占めています。また、行政目的別内訳（図表 2-2）でも、「福祉」が全体の約 6 割となっています。

一方で、経常収益に目を移すと、行政サービスの受益者が直接負担する部分が表れています。保険料収入などにより「福祉」が、地下鉄や下水道などの料金収入により、「生活インフラ・国土保全」が大きくなっています。

図表 2-1



図表 2-2



② 会計別内訳

行政コスト計算書を項目別、会計区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計）を併記したものが、図表２－３です。

先述したように、公営企業会計では多くの資産と負債を保有しているため、経常行政コストのうち、減価償却費など「物にかかるコスト」や、支払利息などの「その他のコスト」の占める割合が普通会計と比べると大きくなっています。また、特別会計は全体として、事業収益や保険料を得ることで行政サービスを提供しているため、経常収益が大きくなっています。

図表 2-3

(単位:億円)

	普通会計	公営企業 会計	その他の 特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
人にかかるコスト	2,048	819	52	0	2,920	1.43
物にかかるコスト	(22.2%) 2,917	(54.7%) 1,957	109	△ 9	4,973	1.70
移転支出的なコスト	7,674	26	5,511	△ 1,558	11,653	1.52
その他のコスト	(3.8%) 501	(21.7%) 778	85	△ 41	1,324	2.64
経常行政コスト	13,140	3,580	5,757	△ 1,608	20,870	1.59
使用料・手数料	623	0	0	0	623	1.00
分担金・負担金・寄付金	93	34	1,698	0	1,825	19.62
保険料	0	0	1,261	0	1,261	—
事業収益	0	3,358	0	△ 264	3,094	—
その他特定行政サービス収入	0	160	10	△ 1	169	—
他会計補助金等	0	362	820	△ 1,182	0	—
経常収益	716	3,914	3,789	△ 1,447	6,972	9.74
(差引)純経常行政コスト	12,424	△ 334	1,968	△ 161	13,898	1.12

()は経常行政コストに占める割合
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

Ⅲ. 純資産変動計算書

純資産変動計算書(全会計)

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	
期首純資産残高	6,517,454,272	
純経常行政コスト	△ 1,389,771,553	
一般財源		} 863,323,217
地方税	666,882,897	
地方交付税	36,787,280	
その他行政コスト充当財源	159,653,040	
補助金等受入	620,773,091	
臨時損益		
災害復旧事業費	0	
公共資産除売却損益	10,841,251	
投資損失	△ 62,046,383	
損失補償等引当金戻入益	5,343,874	
その他臨時損益	△ 53,273,411	
出資の受入・新規設立	0	
資産評価替えによる変動額	△ 28,269,896	
無償受贈資産受入	817,266	
その他	△ 325,368,859	
期末純資産残高	6,159,822,869	

(1年間の増△減 △ 357,631,403)

① 平成 26 年度純資産変動計算書（全会計）の概要

26 年度の純資産残高は、3,577 億円減少しています。一般財源 (8,633 億円)、補助金等受入 (6,208 億円) などによる増があるものの、純経常行政コストによる減 (1 兆 3,898 億円) などの減で、期末純資産残高は 6 兆 1,598 億円となっています。

② 会計別内訳

純資産変動計算書を項目別、会計区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計）を併記したものが、図表 3-1 です。当期変動額が、全会計で 3,577 億円の減少となっているのは、公営企業会計の変動額が 3,185 億円のマイナスであるためです。これは主に地方公営企業会計基準の見直しにより、みなし償却を廃止したことなどによるものです。

図表 3-1

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
期首純資産額	52,414	17,950	△ 20	△ 5,169	65,175	1.24
純経常行政コスト	△ 12,424	335	△ 1,969	160	△ 13,898	1.12
一般財源	8,682	0	0	△ 49	8,633	0.99
補助金等受入	4,056	189	1,962	0	6,208	1.53
臨時損益	△ 1,170	179	0	0	△ 991	0.85
出資の受入・新規設立	0	31	0	△ 31	0	-
資産評価替えによる変動額	513	△ 796	0	0	△ 283	△ 0.55
その他	112	△ 3,123	0	△ 234	△ 3,246	△ 28.98
期末純資産額	52,183	14,765	△ 27	△ 5,323	61,598	1.18
純資産変動額	△ 231	△ 3,185	△ 7	△ 154	△ 3,577	15.48

四捨五入の関係で合計があわないことがあります

IV. 資金収支計算書

資金収支計算書(全会計)

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	291,536,721
物件費	194,992,522
社会保障給付	945,949,416
補助金等	207,921,076
支払利息	71,539,552
その他支出	78,866,149
支出合計	1,790,825,436
地方税	659,255,786
地方交付税	36,787,280
国府補助金等	575,666,269
使用料・手数料	43,094,845
分担金・負担金・寄附金	180,371,638
保険料	121,056,578
事業収入	300,837,718
諸収入	72,198,599
地方債発行額	76,735,494
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	42,029,390
その他収入	85,655,813
収入合計	2,193,689,410
経常的収支額	402,863,974

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	177,568,907
公共資産整備補助金等支出	10,801,959
その他支出	0
支出合計	188,370,866
国府補助金等	40,878,395
地方債発行額	80,394,596
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7,067,872
その他収入	6,807,262
収入合計	135,148,125
公共資産整備収支額	△ 53,222,741

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	27,808,758
貸付金	100,566,644
基金積立額	195,879,591
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	321,820,003
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	151,273
収益事業純支出	0
その他支出	7,607,769
支出合計	653,834,038
国府補助金等	946,306
貸付金回収額	107,323,000
基金取崩額	125,665,007
地方債発行額	7,750,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	21,718,778
収益事業純収入	0
その他収入	33,094,016
収入合計	296,497,107
投資・財務的収支額	△ 357,336,931

翌年度繰上充用金増減額	△ 666,819
当年度資金増減額	△ 8,362,517
期首資金残高	207,280,431
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	198,917,914

① 26年度大阪市全体の資金収支計算書の概要

経常的収支は、日常的な行政サービスにかかる収支であり、地方税 6,593 億円、公営企業の事業収入 3,008 億円などが計上され 4,029 億円のプラスとなっています。一方、地方債の償還や貸付金などの収支を表す投資・財務的収支はマイナス 3,574 億円、公共事業等の社会資本整備の収支を表す公共資産整備収支はマイナス 532 億円となりました。その結果、期末資金残高は 2,073 億円から 1,989 億円となっています。

② 会計別内訳

資金収支計算書を項目別、会計区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計）を併記したものが、図表 4-1 です。先述したように、公営企業会計では、料金収入を得て地方債を償還していきますので、経常的収支では 1,345 億円のプラスを生み出し、これをもって投資・財務的収支の 1,014 億円、公共資産整備収支の 227 億円のマイナスを補っています。その結果、公営企業会計における期末資金残高は期首資金残高より 104 億円プラスの 1,349 億円となっています。

図表 4-1

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
期首資金残高	254	1,245	16	559	2,073	8.16
資金増減	△ 201	104	0	11	△ 84	0.42
経常的収支	2,853	1,345	7	△ 176	4,029	1.41
公共資産整備収支	△ 312	△ 227	0	6	△ 532	1.71
投資・財務的活動収支	△ 2,742	△ 1,014	0	181	△ 3,574	1.30
翌年度繰上充用金増減額	0	0	△ 7	0	△ 7	—
期末資金残高	53	1,349	16	570	1,989	37.53

四捨五入の関係で合計があわないことがあります